

令和5年9月1日

嬉野市議会
議長 辻 浩一 様

文教福祉常任委員会
委員長 諸井義人

文教福祉常任委員会報告書

令和5年第2回嬉野市議会定例会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名

重層的支援体制整備及びコミュニティ・スクールについて

調査の理由

福祉の取り組みとして地域共生社会の実現に向けた地域づくりや包括的支援体制の整備がすすめられるなか、令和2年度より「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する重層的支援体制整備に先進的に取り組まれている長久手市を訪問し、現状及び課題等を研究するため。

また、本市でも早くから取り組んでいるコミュニティ・スクールについて先進地である北名古屋市を訪問し、本市の取り組みの更なる充実を図るため。

調査の概要

I 重層的支援体制整備について

調査日 令和5年7月18日(火) 14時30分から16時まで

場所 愛知県長久手市役所

対応者	長久手市議会	議長	岡崎 つよし 氏
	長久手市地域共生課	地域共生推進監	國信 綾希 氏 (厚労省出向)
	〃	課長(重層的支援整備担当)	山田 美代子 氏
	〃	課長/消費センター長	嗟峨 寛子 氏
	〃	課長補佐	熊谷 美恵 氏
	長久手市福祉部長寿課	課長補佐	遠藤 健一 氏
	長久手市議会事務局	事務局長	横地 賢一 氏

1. 長久手市の概要

長久手市は、東に豊田市、西に名古屋市に隣接しており、東西約8km、南北約4kmで総面積21.55km²であり嬉野市の126.44km²と比較すれば約1/6である。人口は60,929人（令和5年6月1日現在）で世帯数25,550世帯である。歴史的には小牧・長久手の戦いの古戦場跡があり、徳川家康ゆかりの史跡も残っている。2005年には愛知万博（愛・地球博）の開催地となり、跡地公園にジブリパークが開園している。名古屋市のベッドタウンとして人口増加が続いており、平均年齢40.2歳で全国1位である。高齢化率も16.9%で全国3位の低さである。また、住みこちランキングでも全国1位となっている。

2. 長久手市の現状と課題

- (1) 名古屋市のベッドタウンとして人口増加が続いているなか、都市のニュータウン化による宅地開発等の危機が潜在的に存在している。
- (2) 自治会加入率が50%を切り、地域のつながりが希薄化している。
- (3) 2045年には、75才以上の高齢者が約2倍に増加する見込みで、急速な高齢化及び複雑な家族問題がある。

これらの課題等に対応するために、「長久手市みんなでつくる町条例」を制定し、市民主体のまちづくりを進めている。長久手市の基本理念である「助けがなかったら生きていけない人は全力で守る」を実現していくため、市民の困りごとを身近な地域で受け止め、地域の課題は地域で解決できるようにする。

3. 重層的支援体制の取り組み

- (1) 平成25年11月から6小学校区単位のまちづくり協議会を設置
- (2) 平成29年12月から「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり、包括的支援体制整備のために厚生労働省モデル事業開始
- (3) 令和2年度から重層的支援体制整備の実施に向けた庁内調整を進め、市長直轄組織として地域共生推進課を設置

- 多機関共同事業：複雑な問題を抱える世帯など課題が多く、複数の関係機関が関わっていたものを、包括化推進員が調整役となりチーム体制で支援を行う。
- 相談支援と参加支援の一体化：「Nジョイ」の設置により引きこもり相談窓口兼居場所として社会参加に向けた第1歩として気軽に活用されている。
- 参加支援と地域づくりの一体化：高齢者の居場所の創出やニュータウンにおけるお出かけ支援。
- 相談支援と参加支援と地域づくりの一体化：地域共生ステーションによる地域交流の拠点となっている。

4. 委員会の意見

視察を行った長久手市では、「悩みごと相談室」の機能と「福祉課」の地域福祉を統合し、縦割りの弊害を少なくするため、市長直轄組織 地域共生推進課を新設し、重層的支援体制整備事業に積極的に取り組まれている。市長の福祉における施策として、助けがないと生きていけない市民を全力で守ることについて首長としての強い思いを感じ、更に、厚生労働省より派遣されている地域共生推進監のリーダーシップによるところが大きいことも感じた。嬉野市においても、誰ひとり取り残さないためには、縦横の連携を図り民間の協力支援を受けたチームとしての支援体制が必要と考える。また、国や県の専門家の派遣を含めた支援が必要と考える。

調査の概要

Ⅱ コミュニティ・スクールについて

調査日 令和5年7月19日（水）9時30分から11時00分まで

場所 愛知県北名古屋市役所東庁舎

対応者	北名古屋市議会福祉教育常任委員会	委員長	まみや	文枝	氏
	北名古屋市教育部生涯学習課	課長	田中	里砂	氏
	〃	主事	永井	ゆり香	氏
	北名古屋市教育部学校教育課	教育指導員	尾崎	洋志	氏
	北名古屋市議会事務局議事課	課長	豊吉	佳子	氏

1. 北名古屋市の概要

北名古屋市は、愛知県の北西部にあり、南は名古屋市、西は清須市、北は小牧市、岩倉市、一宮市に接している。東西約6km、南北約4kmで面積は18.37km²と比較的小規模で名古屋市から10km圏内に位置している。名鉄犬山線に加え、名古屋市営地下鉄が相互乗り入れしているため、名古屋都心へのアクセスが極めて容易になっている。また、名神高速道路や県営名古屋空港への交通アクセス拠点となっているなど広域交通の利便性が高い地域である。

平成18年に師勝町と西春町が合併し、北名古屋市となっている。人口は86,205人、世帯数36,983世帯（令和5年6月1日現在）である。小学校10校、中学校6校。

2. 北名古屋市のコミュニティ・スクール

北名古屋市では、「市民協働のまちづくり」が施策の柱の一つとして掲げられ、市

民協働の担い手や推進組織等の育成に取り組んでいる。平成24年に国の「地域と共にある学校」を活用してコミュニティ・スクールの新しい仕組み作りに踏み出した。

学校支援地域本部を基盤に平成28年には、「北名古屋市地域学校協働本部」へと発展させている。平成29年には市内10小学校、6中学校すべてにおいて学校運営協議会を設置している。

市民協働による学び支援推進事業の一環として、「地域未来塾」にあたる放課後子ども教室の学習支援にも取り組んでいる。目的は、「生きぬく力・学力向上」であり、取り組みを通して家庭の教育力の向上、地域の絆の強化を目指している。

3. 学校運営協議会への支援

(1) 運営面の条件整備

- ・教育指導員（CSディレクター）と統括的な地域学校協働活動推進員の配置及び連携、協力による活動の支援
- ・PTA活動と地域による学校支援活動の融合
- ・研修会開催等による活動の総合化とネットワーク化の推進

(2) 財政面の条件整備

- ・各学校への委託金・・・小学校9万円、中学校8万円

(3) 小中連携の強化

- ・キャリア教育支援やいじめ未然防止プロジェクト研究の支援
- ・小中学校が連携して、9年間を通じて子どもの育ちを地域ぐるみで支える仕組みづくりの推進

4. 委員会の意見

北名古屋市の学校は、殆どが1km内の通学距離で人口密度の高い地域である。それぞれの学校規模も平均児童約500名と大きく、人間関係やPTA活動も希薄になりがちである。そこで地域の子どもは地域で育てる意識を市民全体で共有するという市民協働まちづくりに発展している。コミュニティ・スクールの活動状況は、本市と差違はないが、学校規模が違うので一つの方向へ推進するのが非常に難しいといえる。北名古屋市では、元校長先生がディレクターとなり、市内の各コミュニティ・スクールの活動の支援を行われている。学校の敷居を低くして地域の人を迎え入れたいと話され、地域の方との信頼関係を感じた。

嬉野市においてもコミュニティ・スクールと地域コミュニティとの連携を更に進めるためには、教育委員会に専任のコーディネーター等を配置し強力なリーダーシップ発揮をしていただき、地域住民の理解と協力を得ることが必要である。